

現場説明書・特記仕様書

(全 般 事 項)

令和 7 年度 公共下水道東雲町地区管渠新設工事

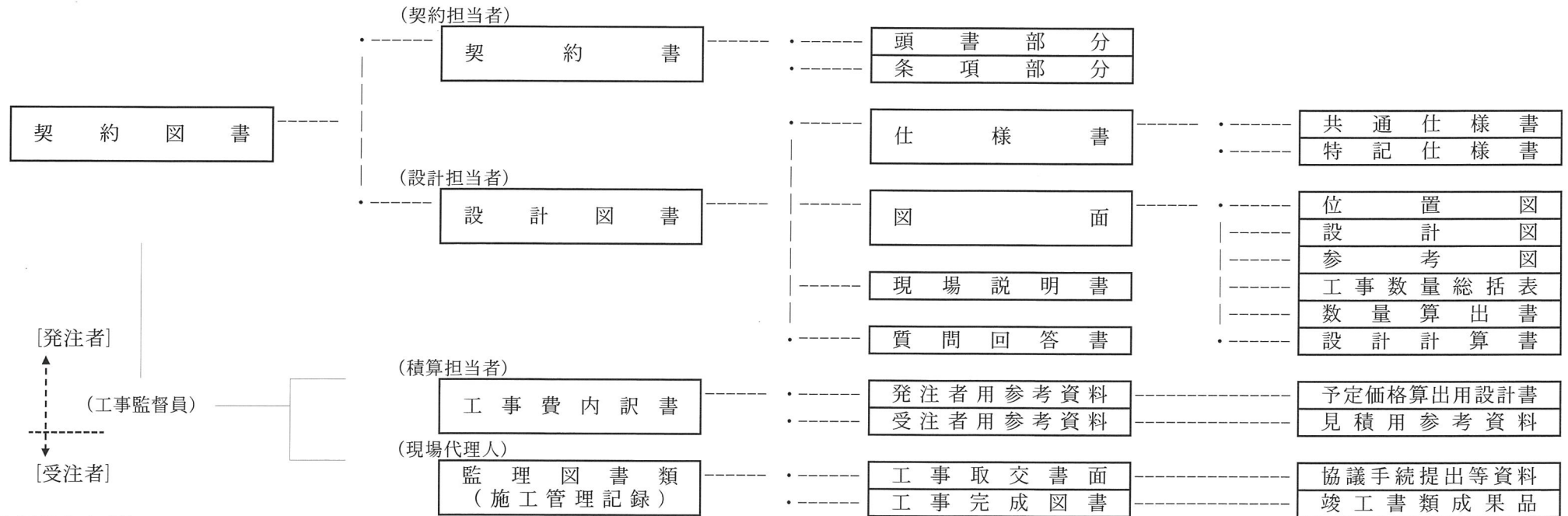
北海道 八雲町

現場説明書

現場説明書とは、この工事の契約及び手続において特に留意すべき事項を明示するとともに、この他の図書類に表示し難い説明又は条件を補完するものである。

【1】工事図書の構成体系

参考までに、この工事の発注者と受注者の間において、適用、履行、及び作成される図書の一般的な構成は次に示すところとし、工事の内容等によっては、これの加編、一部の削除又は省略、もしくは編成替えを行う場合がある。



【取扱留意事項】

- 契約書の作成は、建設業法で定める中央建設業審議会による公共工事標準請負契約約款に準ずることを前提としている。
- 工事費内訳書にあって、単価、金額、及び支障と判断する事項については、非公示であり質問にも回答できない。但し、この工事が契約した期には、原則、『工種、種別に対応する金額』並びに『間接工事費及び一般管理費等を一式に括りした金額』を閲覧することができる。

【2】工事図書の運用規定

1) 技術仕様

- この工事の技術的要求、施工方法及び施工上の制約条件は、原則「共通仕様書」を適用する。
- 共通仕様書の補完及び当該工事固有の現場条件等がある場合には、別添に「特記仕様書」を定め、この優先をもって適用する。

2) 設計積算

この工事の設計図書及び工事費内訳書の類は「積算基準等」（積算基準、工種体系化、数量算出要領）に基づき作成されていることを踏まえて、次のとおりに取り扱うものとする。

- a) 積算基準において機械施工と人力施工等の区分は設計図等から判断しているが、機械施工が困難である場合を除き、機械施工としている。
- b) 積算基準において標準工法や標準機種等が定められている場合は、特記仕様書等で明示している場合を除き、これらによるものとしている。
- c) 工事数量総括表等、工種体系化で構成するところの「細目」欄が「全括弧」書きの場合は、一般的に契約対象とならない内容及び数量としている。
- d) 参考図、「参考」表示又はこれらに相応する書面にあっては、発注者が想定した一般的な工法及び標準的な材料等の仕様としている。
- e) これまでの a) b) c) d) に示されている事項については、施工計画書への明記又は工事監督員との事前協議が図られる前提で、原則、請負者の任意施工を拘束するものではない。但し、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。
- f) 位置図は、工事の案内と拠点を示すことにより、起点到達及び輸送経路等を制約するとともに、請負者が施工計画するための地理資料としている。
- g) 設計図は、工事目的物に係る発注者の意図を図示した書面であり、必要のあるときに工事監督員が指示又は承諾した図示も、原則、設計図の扱いとする。
- h) 工事数量総括表は、契約条件の明確化及び契約効力の有無性を一覧にて表している書面であり、適正な工事費又は変更予定価格を算定もしくは確定するための主体的な帳票としている。
- i) 工事数量総括表及び工種体系化で構成するところの「規格」[摘要] 欄で明示している事項は、特別な表示がある場合を除き「特記仕様書」と見なす。
- j) 工事数量総括表及び工種体系化で構成するところの「数量」は、原則、数量算出要領による集計数値に準じ、出来形としてのロス又は割増し等を含まない。
- k) 数量算出書及びこれの集計表は、工事数量総括表の基礎資料であるとともに、工事数量総括表を兼ねる場合がある。
- l) 工事費内訳書及びこれの構成帳票は、工事数量総括表や数量算出書をはじめとする図面の類と直結する資料であるとともに「積算基準等」に基づき予定価格を算定する際に妥当な工事の費用を決定するための根拠資料であり、併せて適正な見積りが行われるための参考資料としている。
- m) 工事費内訳書及びこれの構成帳票は、工事数量総括表又は数量算出書の集計表を兼ねる場合がある。

3) 施工管理

- a) 工種体系化で構成するところで契約対象とされる内容及び数量については、品質・出来形を確認かつ証明することが必要である。
- b) 設計計算書は、工事数量総括表及び数量算出書の基礎資料であるとともに、工法等の検討資料であり、施工する際の制約条件又は品質・出来形管理に必要な規格値もしくは基準等とする場合がある。
- c) 出来形を確認又は出来高を計算するにあたっては、数量算出書等を活用又は準用することができる。
- d) 受注者は、原則、契約した日に始まり引渡しを受けた日から2箇年の間について品質等における責任の関与を負うものとし、また実地調査や検査等にあつては、時限に縛られることなく協力しなければならない。
- e) この工事の「監理図書類」（施工管理記録）の整備方法は、以下に掲げるところで工事監督員が求める作成とする。

4) 適用主管

これまでの運用規定を踏まえた上で、この工事の施工及び積算等に係る取扱基準は、結果、次に示すところとし、支障のない範囲で、その他の仕様基準類を適用又は準用する場合がある。

- a) 「共通仕様書」・・・原則、（財）下水道新技術推進機構発行「下水道土木工事必携(案)」及びこれに関係する仕様をもって当てる。
また、（社）北海道土木協会発行「北海道建設部土木工事共通仕様書」類にて補完を図るものとする。
- b) 「積算基準等」・・・原則、北海道建設部制定「土木工事積算基準」及びこれに類とする諸基準をもって当てる。
また、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築工事標準単価積算基準」類にて補完を図るものとしている。
- c) 「監理図書類」・・・仕様書・積算基準等を基本準拠し、別添「特記仕様書」による。
- d) 補足の適用・・・「共通仕様書」に、さらに（社）日本下水道協会発行「下水道工事施工管理指針と解説」を一部適用する。

【3】工事手続

この工事の実施に伴う執行所管での手続き等については、契約書をはじめとして、関係するところの仕様書、八雲町が策定した「建設工事競争入札心得」及び公告通知類並びにその他の法令・条例規則等を踏まえた上で、以下を適用する。

1) 入札後/契約前

- a) 入札金による工事費内訳書（見積書）において工種・種別に対応する金額の確認の他、必要のあるときには、この内容の聴取又は調査を受ける場合がある。
- b) 「建設リサイクル法」に係る「協議書」の提出については、規定の範囲で、原則、課せられる。
- c) 「議会の議決に付すべき契約の工事」に該当する場合には、仮契約の手続きが伴うものとする。

2) 契約後/完成前

- a) 前払金の請求については、規定の範囲で、原則、できる。
- b) 契約における金銭的保証は、規定の範囲で、原則、課せられる。
- c) 工事工程表、現場代理人及び主任技術者等通知書、同経歴書、並びに労災保険成立の証の提出は、規定の範囲ですみやかに行うものとし、これの事務取扱については、支障のない限り、契約締結日として運用を図るものとする。
- d) 下請負人及び再下請負人等を選定した場合には、すみやかに当該通知書を提出しなければならない。
- e) 「建設業退職金共済機構」「中小企業退職金組合」等に係る掛金収納届及び実績書又はこれらに相応する書面の提出は、規定の範囲で、原則、課せられるものとし、原則、現場事務所等に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」又は相応の標識掲示を行うこととする。
- f) 「建設リサイクル法」に係る「説明」「届出」及び「報告」の書面の提出については、規定の範囲で、1) b)と同様に扱うものとする。
- g) 「施工体制台帳」及び「施工体系図」の提出並びに現場事務所等による常備は、規定の範囲で、課せられる場合がある。
- h) 工事実績情報サービス(CORINS)に基づく「工事カルテ」の確認及びその後の受領写しの提出は、規定の範囲で、原則、課せられる。
- i) 施工計画書の「提出」及びこれの「承諾」については、施工に先立ち、原則、課せられる。
- j) 材料又は工法等承認願いの「提出」及びこれの「承諾」については、施工に先立ち、原則、課せられる。
- k) 工事旬報・段階確認・立会・協議等については、原則、文章をもって行う。但し、緊急を要する場合等は口頭も可とし、追って文書に替える。
- l) 工事標識(工事件名版)の設置仕様にあたっては、原則、共通仕様書に準じ、さらに請負金額を明示すること。

3) 完成後/受渡前

- a) 工事完成通知書の提出の際には、工事全容が簡潔に把握できる完成とこれに相応する着手前の写真の編さん（各々撮影日記入）を付すものとし、工事の性格上、主体工種が隠れたり又は喪失する等、必要のある場合には、部分もしくは状況等写真の加編を行うものとする。
- b) 前項の提出に付す写真の編さんは、1部をもって標準とする。
- c) 建設副産物実態調査のためのデータ等の提出については、原則、課せられる。
- d) 前項による他、実態調査（センサス）等がある場合には、資料の収集、取りまとめ又はこれらの提出が課せられることがある。
- e) 工事現場での起終点杭又は竣功杭の設置は、課せられるものとするが、現場にて支障のあると認める場合には、免除される。

4) その他の留意事項

- a) 本頁の運用において、契約変更等があるときには、再度又は新たな適用、もしくは適用除外あるいは適用替えを行う場合がある。
- b) 契約、請求に係る手続きにあたっては、原則、当該下水道管理係にて行うとする。
- c) これ（前項）以外については、原則、工事監督員での手続きとする。
- d) 出来形図においては、原則、電子成果も求む。詳細については、別途、工事監督員との協議による。

【4】事業背景

この工事の施策体系は、参考までに、次に示すところとする。

- | | | | |
|----|----------|---|------------------------------------|
| a) | 事業の主管種別性 | ・ ・ 国土交通省都市・地域整備局所管 | ・ ・ 公共下水道事業 |
| b) | 事業費用の財源性 | ・ ・ 交付金 | |
| c) | 予算履行上の前提 | ・ ・ 単年度決済による通常執行 | |
| d) | 工事費の構成基準 | ・ ・ 設計単価、間接工事費及び一般管理費等、
その他経費等の算出に係る規格 | ・ ・ 北海道建設部制定 土木請負工事費積算要領（一般土木編） 準拠 |
| e) | 積算上の工種区分 | ・ ・ 同上（積算要領）準拠にあたっての採用種別 | ・ ・ 下水道工事（２） |

【5】積算補足

事業背景を踏まえた上で、この工事の工事費算定上の現場条件等について、参考までに、次のとおりに付加する。

◆ 一般交通等影響を受ける施工

【6】工期設定

現場条件及び工事目的、さらに事業背景等を踏まえた上で、この工事の契約工期の算定について、参考までに、次のとおりに示すので、適正かつ効率的な工程管理を図るものとする。

- | | | | |
|----|------|-----|---|
| a) | 適用措置 | ・ ・ | 標準的な工期としての通常の設定 |
| b) | 趣旨概要 | ・ ・ | 工事着手、完成期限又は会計に係る事情、その他現場条件等において、特別な制約等がないものと判断していることから、工種区分及び事業量による換算、所要日数の積上げを計る通常の積算、稼働率考慮、及びその他効率的な観点をもって、一般的に推し測ることができる標準的な工期と見なして算定している。 |
| c) | 着手設定 | ・ ・ | 公共事業にとって早期に完成させ速やかに供用開始することが第一義であり、契約後直ちに準備着工することは可能であり、支障のない範囲で、これに沿えると判断することから、設計上の着手は入札日の翌日(休庁日は除く)とし、所定の適用措置をもって工期としている。 |
| d) | 契約変更 | ・ ・ | 現場条件等に変更が生じたときには、設計変更の手続きに従い、供用開始等に支障のない範囲で工期変更する場合がある。 |
| e) | 留意事項 | ・ ・ | これまでの旨を踏まえ、工期変更は、無計画及び未調整、その他自己都合等による工事の進捗、遅延又は放置等に対し行うものではないことに留意すること。 |
| f) | 補足事項 | ・ ・ | 材料の調達困難による工期変更については、別途、協議とする。 |

【7】監督体制

この工事の実施において、受注者に対し必要な指示・協議・立会・検査等を行うとともに、予算執行及び支出負担行為を担当する者に必要な報告や関係調整を図る工事監督員としての業務体系は、参考までに、次に示すところとする。

- a) 基本構成 ・ ・ 工事監督員として監督員による 1 人制
- b) 仲介代行 ・ ・ 支障のない限り、工事監督員の指示を受ける現場技術員又はその他技術的仲介等を設置しない計画としている。
- c) 補足留意 ・ ・ 工事監督員以外において、発注者側として契約事務を担当する者及び当該課職員による指示又は協議等は、原則、有効とする。

【8】現場体制

1) 安全環境対策

この工事において、安全の確保はすべてに優先し労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講ずるとともに、国土交通省監修「土木工事安全施工技術指針」「建設機械施工安全技術指針」「建設工事公衆災害防止対策要綱」等を参考に、請負者として、災害・損害・事故等の防止をはじめ、建設機械等の用途外使用の禁止、周辺環境の保全を図ることに十分留意しなければならない。併せて、設計図書に特に定めがない場合には「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン環境に対する負荷の低減、並びに購入法）に基づく「環境物品等」を優先に使用するよう努めるものとする。

2) 組織基本体系

この工事現場において、契約の適正な履行を確保するための運営と取締りを行い発注者との連絡連携に支障しない現場代理人、施工技術上の管理を掌握する監理又は主任技術者、専門工事の自ら施工があった場合の当該施工を技術管理する専門技術者、その他必要な施工系統による業務体制は、契約書及び建設業法等関連法令に基づき、受注者として、適正に設置しなければならない。

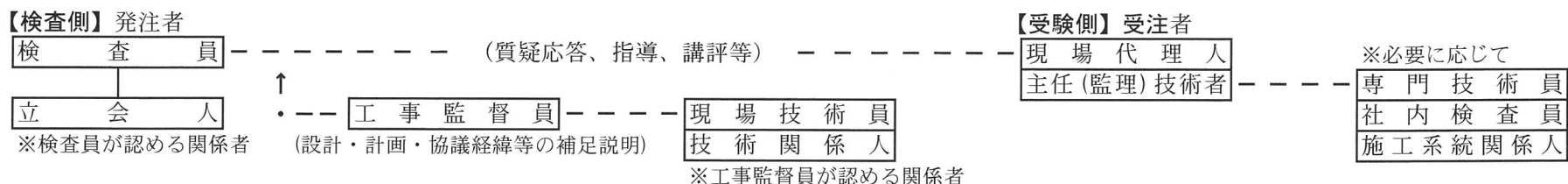
【9】検査体制

この工事の完成において、工事目的物が契約図書に定められた出来形・品質等を確保して発注者として受け取りその代価を支払ってよいことの確認及び可否の判定等を行うにあたり、適正かつ効率的に措置するための当該体系は、参考までに、以下に示すところとする。

1) 実施種別

(臨場による)	・・・	資料(書類)検査	・・・	監理図書、竣工書類等	・・・	(確認、可否判定、要求等)
	・・・	実地(現場)検査	・・・	現場の出来形、品質等	・・・	

2) 臨場体制



3) 留意事項

- 工事の内容等によっては、発注者の指示により、体系替えを行う場合がある。
- 工事監督員が工事完成通知を受理した日を含めて 14日以内に検査の実施を図るものとするが、これの日程等については検査側の都合とする。
- 検査員との質疑応答は、現場代理人が行うものとする。但し、専門的事項については他の者に代弁させることができる。
- 工事監督員は、検査員が求めるとき又は必要のあるときに限り、設計、計画及び協議経緯等に関係する事項についての概説及び補足説明を行うのであって、質疑応答等には直接代弁しないことの意義に留意すること。
- 検査員により、指摘、要求又は協議事項等が生じた場合には、受注者は真摯な対処を図ること。
- 実地(現場)検査での確認に要する検測器具、道具類又は資料等の準備については、あらかじめ、工事監督員の指示を求めること。
- 受注者は、完成範囲で、現場の清掃、片付け、除雪及びその他の支障除去が行われている状態をもって受験しなければならないが、これがし難い場合は、あらかじめ、工事監督員の指示を求めること。加えて、円滑な検査進捗に努めること。

【10】書面様式

この工事において、受注者と発注者等との立場における書面類の伝達様式は、内容性に主眼を置いている旨、発注者側として契約事務を担当する者及び工事監督員が特に定めない限り、支障のない範囲で、起案者の裁量、仕様書又は北海道建設部監修「建設工事实務必携」標準様式、その他の類によることができる。

【11】問合わせ

このたびの 一般競争入札にあたり、入札の公告のとおり、設計図書等又は入札契約その他に関する質問事項等がある場合には、次に示すところによる。

問い合わせ先	八雲町 環境水道課(本庁) 【住所】八雲町住初町138番地 【電話】0137-63-2020 内線 - 269 (下水道管理係)
質問仕様	a) 原則、書面での提出とする。 (なお、支障のないものと判断するときは、口頭等で受ける場合がある) b) この受付期限は、原則、入札日の 3 日前(休庁日に亘る場合には当該日分を除く)の 午後 5 時までとする。 c) その他、書面への必要な付記、別途の聴取、又は資料等を求める場合がある。
回答仕様	a) 入札の公告のとおり、原則、八雲町の公式ホームページによる掲載をもつての公示とする。 (なお、支障又は必要のないものと判断するときは、この限りとししない) b) この表明期限は、原則、入札日の 1 日前(休庁日に亘る場合には当該日分を除く)の 午後 5 時までとする。 c) 質問の内容や仕様、回答側によるやむを得ない日程都合、その他事情によっては、回答しない場合、一部伏せる場合、留保する場合、又は受理しない場合、もしくはその他必要な措置をとる場合がある。
その他の留意事項	a) 質問の書面及び回答の方法に係る様式等は、特に定めない。 b) 必要のあるときは、質問に回答することとは別に、入札期前に発注者より新たに情報提供する場合がある。

【12】打合日程

契約後かつ工事の現場着手前において、現場代理人は工事監督員との(第1回)施工打ち合わせを行うものとする。

このことは、急を要している旨、本契約後即時をもって工事監督員へ連絡を入れ、日程調整すること。

【13】その他

以上、これまでの他又は必要のあるときは、質問の回答もしくは発注者の指示等による。加えて、以下のとおりに補足するので留意を図ること。

- ◆ 使用資材等で、日本下水道協会規格(J S W A S)があるものはこの優先とする。
- ◆ 仕様基準として、八雲町が策定した「八雲町公共下水道標準図集」を適用に加える。
- ◆ 本工事の施工(下請発注する場合も含む)に際し、本工事の施工に必要な工事資材、建設機械等を購入又は借入する場合は、町内業者を優先すること。
- ◆ 近接他工事の工程上、急を要していることから契約後ただちに資材を調達し施工に着手すること。

施工条件明示 / 現場調整事項

(特記仕様書)

受注者は、この工事を円滑に進捗させるために、設計図書等の精査、詳細な現場調査及び厳正な施工管理、併せて安全かつ環境対策を十分講ずることは勿論のこと、関係機関との積極的な協議、調整及び地域等民生安定への寄与をはじめ、これらの理解と協力を得て、加えて関係法令等に準拠しつつ、工事監督員との密な連携の下、全責任をもって、結果、トラブル等を生じさせることなく完遂しなければならない。

このことを踏まえた上で、当該工事固有の調整要件等について、あらかじめ、以下のとおりに示すので十分留意を図るものとする。

【1】支障対応

契約図書及び関係諸法令を踏まえた上で、本編頭書にあって『この工事を円滑に進捗させるために・・・安全かつ環境対策を十分講ずる』とは、次に掲げる意義をもって取り扱うものとする。

- a) 施工する現場の地上は勿論のこと、埋設、架空、近接、並びに周辺環境において、この工事による労働災害、公衆災害、及び騒音、振動、地盤沈下、地下水断絶、施設等の破損、その他事業損失等に係る事故を未然に防止すること。
- b) 常日頃より、気象状況や環境情報の把握等に努め、品質・工程管理、及びその他の施工管理との照合を図り、工事の手戻り又は増破等の防止に必要な措置を講ずること。
- c) これまでについて、請負者には、結果としての責任が伴うことに留意すること。

【2】関係協議

受注者は、この工事を円滑に進捗させるために、次に掲げる当該の関係者に対し、適切な期と礼節丁寧な態度で、説明案内、協力要請、情報収集、打ち合わせ、及び利害の調整、手続き、その他の鋭意手段を図り、必要な承諾又は確認等を得るものとし、工事監督員へ必要な報告を行うものとする。

【関係協議が求められる対象】

広義（意義上の区分）	狭義（利害上の区分）
① 工事範囲に近接する対象	・ 居住者 ・ 営業者 ・ 受益者 ・ 利用者
② 工事範囲で利害又はその他の影響を受けると判断される対象	・ 土地所有者 ・ 施設管理者 ・ 占用管理者 ・ 関係工事者
③ 社会的配慮から周知等を図るべきと判断される対象	・ 地域代表者
④ 契約図書及び関係諸法令で届出・協議・手続き等が求められる対象	・ 規制管理者 ・ その他

【取扱留意事項】

- a) 関係協議の対象及び詳細については、別添「特記仕様書」による。
- b) 関係協議とは、実利をもって行うものであり、形骸化してはならないことに留意すること。
- c) 関係協議が求められる対象で、特定及び直接の協議するには困難な場合は、資料配付又は事前掲示する等、理解を得る努力を図るものとする。
- d) 事後等のトラブル防止のために、必要な取交書面や協議等の書記簿をはじめ時系列及び証拠録等の整理保管に十分努めること。
- e) これまでについて、請負者には、結果としての責任が伴うことに留意すること。
- f) さらに詳細又はこれまでの以外について、工事監督員より指示もしくは情報提供する場合がある。

【3】連絡体制

現場代理人は、常日頃から工事監督員との連絡を密にし、普通作業時間帯以外も含めた緊急時等における受動体制及び組織対応を整えておくものとする。

また、やむを得ず、休日（休日含む）もしくは普通作業時間帯以外に工事を行う場合あるいは休暇する場合、その他の急変に係る施工が生じる場合にあっては、あらかじめ、工事監督員に通知又は情報提供を図るものとする。

【4】雇用配慮

受注者は、契約図書及び関係諸法令を踏まえた上で、雇用等への配慮について、次のとおりに留意を図るものとする。

- a) 雇用や労働災害等に対し、必要な保険加入、適正な補償及び共済措置を行わなければならない。
- b) 下請を含む雇用労働者に対し、適正な労働条件を確保しなければならない。
- c) 下請を含む雇用労働者に対し、必要な建設業退職金共済証紙又は相応の証を購入しなければならない。
- d) 下請を含む雇用労働者に対し、安全・環境対策、衛生管理、地域住民等への応対、その他の必要な管理事項について指導及び教育を行わなければならない。
- e) この工事の施工に際して、公共職業安定所と密接な連携をとり、地元の季節労働者や離職者等を積極雇用するよう努めるものとする。

【5】鋭意成果

受注者は、この工事において自ら立案実施した創意工夫や技術力又は地域への社会貢献に関して評価できる成果を工事監督員に報告することができる。

なお、成果内容によっては、監督検査の評定又はその他の考査指標等において、当該価値に見合う判断をする場合がある。

【6】段階確認

段階確認とは、円滑な完成検査の実施と公共事業としての品質の確保を図るためであり、中間技術検査の意義を有していることを踏まえた上で、受注者は、次に掲げる施工段階での出来形・品質・規格等について、工事監督員による臨場の確認を求めなければならない。

【段階確認が求められる事項】

- ① 工事完成検査時に現地で確認できないもの（不可視部分）
- ② 工事施工後に変状してしまう可能性のあるもの
- ③ その他の途中経緯で確認することが適正かつ効率的であると判断するもの

【取扱留意事項】

- a) 段階確認の対象及び詳細については、別添「特記仕様書」による。
- b) 工事監督員の指示により、臨場から机上に替える場合がある。
- c) 段階確認が求められる事項で、これを経ない次工程への移行は、原則、できない。
- d) 段階確認の設定は、発注者の勤務時間内であるとともに、十分な調査等ができる機会を提供しなければならない。
- e) 段階確認は、あくまでも重点の監督事項であって、仕様書により請負者が行うべき施工管理と混同しないように留意すること。
- f) 工事完成検査の結果次第では、段階確認の成果を替える場合がある。
- g) さらに詳細又はこれまでの以外について、工事監督員より指示する場合がある。

【7】設計変更

この工事では、設計図書に記載されている工事目的物の内容（形状、寸法、材質、規格、数量）又は現場条件等に変更が生じた場合には、契約図書の規定に従い、受注者と発注者による協議の上、設計図書の一部を変更し、必要に応じて契約の変更を行うものとする。

今後の適正かつ効率的に処理するための取り扱いについて、以下を適用する。

1) 運用区分

種類	起因	措置	適用条項 [参考]	協議発案
(Ⅰ) 概数の確定による 設計変更	・ 概数として 扱っている（概数公示）数量	に対し 確定（訂正・変更）すること	北海道による事務取扱要領 、同運用指針	受注者 、発注者
(Ⅱ) 通常の 設計変更	・ 設計図書間の不一致性	” ”	契約書 (案) 第18条 1項 1号	受注者
	・ 設計図書の誤謬性、脱漏性	” ”	” 2号	
	・ 設計図書の不十分性、不明確性	” ”	” 3号	
	・ 設計図書と現場の状況との不一致性	” ”	” 4号	
	・ 予期できない特別な状態が生じたこと	” ”	” 5号	
	・ 事業計画、関係協議、工法等の変更	” ”	契約書 (案) 第19条	発注者
(Ⅲ) 工事内容の拡大に伴う 設計変更	・ 事業効果の 早期発現（事業促進）	の為に 工事内容を追加すること		
(Ⅳ) 工事の 一時中止	・ 請負者の帰責でない不可抗力	により 施工を一時中止すること	契約書 (案) 第20条 1項	
	・ 前項以外で発注者の判断	” ”	” 2項	
(Ⅴ) 工期の 変更	・ 請負者の帰責でない不可抗力	” 工期を延長すること	契約書 (案) 第21条	受注者
	・ 前項以外で発注者の判断	” 工期を短縮すること	契約書 (案) 第22条	発注者
(Ⅵ) その他	・ 臨機措置、天災等、 その他の事象又は事案	” 確定すること	契約書 (案) 第26条、第29条 、第55条、他	受注者 、発注者

【取扱留意事項】

- 必要のあると認めるときは、請負代金額を変更する。
- 設計変更とは、設計に対して過大な出来形数量又は直接要求していない成果等に変更するものではないことに留意すること。
- 変更設計図書の作成及びこれに係る調査等は、請負者が行わなければならない場合がある。
- 今後における契約の適正性と効率性を考慮し、発注者による設計変更において、当初契約前での発案は、原則、示されない。
- 「その他」にあつては、十分な合理性と検証が求められることに留意すること。
- 緊急でない施工後の協議発案は、原則、あつてはならない。

2) 適用規定

- 「概数の確定による設計変更」は、 工事数量の全部において概数として扱わないので、原則、適用しない。
よって、この他の設計変更で新たに生じた工種等事項を除き、契約後、概数として扱うことにしない。
- 契約後、請負者の技術提案等が伴う設計変更は、別途、工事監督員との協議による。
- 賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更は、原則、適用しない。

【8】工程調整

「工程」に関わる当該工事固有の現場条件等で、今のところ判明している経緯範囲や特に留意すべき事項等について、あらかじめ、次のとおりに示すので、受注者はこの工事を円滑に進捗させるために、無計画・未調整による遅延、放置等、又は偏重かつ射幸的な進捗手法を厳に慎むとともに、契約図書及び工期設定の趣旨等を踏まえ、適正かつ効率的な工程調整を図るものとする。なお、追加又は詳細の事項が判明した場合、その他必要な制約等が生じた場合には、工事監督員の指示による。

【工程管理上制約される条件 / 工程調整上留意すべき事項】

- ◆ 町内会側との協議により、居住環境を考慮し、施工は、午前8時以前かつ午後6時30分超えをしてはならない。
- ◆ 近接施工工事業者との工程調整が必要とされることを留意すること。
- ◆ 近接他工事の工程上、急を要していることから契約後ただちに資材を調達し施工に着手すること。

【9】現場管理

「現場」に関わる当該工事固有の施工条件等で、今のところ判明している掌理範囲や特に留意すべき事項等について、あらかじめ、次のとおりに示すので、受注者はこの工事を円滑に進捗させるために、契約図書及び現場体制の意義等を十分踏まえ、適正かつ効率的な運営と取締りを図り、厳正な施工管理全般及びその他責任ある現場把握に努めるものとする。なお、追加又は詳細の事項が判明した場合、その他必要な制約等が生じた場合には、工事監督員の指示による。

【現場管理上制約される条件 / 現場調整上留意すべき事項】

- ◆ 使用資材等は、設計図書又はJISの規格に適合したもの、もしくはこれらと同等以上の品質を有するもの、あるいは工事監督員が承諾するものとする。
- ◆ 敷地占用等の範囲は必要最小限をもって施工計画するものとし、無秩序なこれらの拡大、未承諾による使用又は改変等は厳に慎むこと。
- ◆ 設計図書で特に定めていない範囲で必要が生じた施工は、支障のない範囲で、効用の原形に復旧することを原則とする。
- ◆ 用地標、私構造物、その他相応の財産等は万全に保護するとともに、やむを得ず支障除去する場合は、所有者の立会又は承諾を得て復元すること。
- ◆ 当該工事と周辺との取り扱い又はすりつけ等については、さまざまなトラブルが予測されることから、十分な配慮と協調をもって対応すること。
- ◆ この工事の特性を考慮し、労働安全衛生法等関係法令で定める「作業主任者」の適正かつ必要な配置については特に留意すること。
- ◆ 本工事の施工（下請発注する場合も含む）に際し、本工事の施工に必要な工事資材、建設機械等を購入又は借入する場合は、町内業者を優先すること。
- ◆ 残土処分地については原則、八雲町熱田105-1としているが、他処分地の希望がある場合については監督員と協議の上で決定すること。

【10】その他

- ◆ 以上、これまでの他又は必要のあるときは、別記特記仕様書、発注者の指示、もしくはその他協議等による。
- ◆ これまでについて、受注者には、結果としての責任が伴うことに留意すること。

取り交わしの書面について

（参考仕様書）

- 1) 現場代理人等 及び 工事監督員 との立場において、施工に係る指示・承諾・協議・確認等の伝達は、下記の様式によることができる。
（工事の内容等によっては、必要に応じて、これら書面の新たな編成又は改編等を行うことができる）

様式（A4版縦）

工 事 施 工 協 議 簿					
[指示・承諾・協議・確認・] (例)					
工事名		発注者	課 長		工事監督員
		署 名			
業者名		受注者	社内検査員	現場代理人	主任技術者
		署 名			
協議年月日	平成 年 月 日	名			
議 題					
協 議 事 項	記載者	内 容			
	(例) 現場代理人 ○○ 夫				
合 意 事 項	(例) 工事監督員 △△ 郎				
協議簿最終取交し日		年 月 日	協議簿通し番号	No.	

様式（A4版縦）

段 階 確 認 願 （第 回）						
						年 月 日
工事監督員 (例) △△ △郎 様						
						例) □□建設工事共同企業体 現場代理人 (例) ○○ ○夫 印
下記について、段階確認をお願いします。						
記						
段階確認の内容						
工事名					実施希望日	平成 年 月 日
工 種	細 目 等	品 質 規 格	区域・測点等	数量等	呼称	備 考
.....						
上記の段階確認について、以下のとおり実施します。						
						年 月 日
						工事監督員 (例) △△ △郎 印
実施日時	年 月 日 時から				実施者名	
実施場所	□工事現場、□製作工場、□（実施場所）					
実施方法	□臨 場、□机 上					
必要書類	□設計図書、□測量結果、□出来形図等、□品質規格証明等					
	□施工管理記録、□写真、□（その他必要書類等）					
特記事項						

注 1 該当する□内にレを記入すること。
2 本様式は現場代理人が保管することとし、工事監督員はその写しを受け取ること。
3 段階確認の結果及び指示事項については、工事施工協議簿にて明らかにすること。

- 2) 関係者 及び 受注者、加えて 工事監督員 との立場において、施工に係る指示・承諾・協議・確認、その他調整等の伝達は、下記の様式によることができる。
(工事の内容等によっては、必要に応じて、これら書面の新たな編成又は改編等を行うことができる)

様式
(A4
縦)

地下埋設・架空物件確認書

年 月 日

工事監督員 例) △△ △郎 様

例) 主任技術者 ○○ ○雄 印

下記のとおり地下埋設・架空物件を確認しましたので報告します。

工 事 名		
工事場所		
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
発 注 元	八雲町 例) ○○課	
請負会社	例) 有限会社□□組 代表取締役 ○○ ○太 印 八雲町△△町××番地 現場代理人 ○○ ○夫 印	
例) 上水道	埋設管理者 調査確認日 確認先氏名 連絡先	例) 八雲町環境水道課 年 月 日 水道係長 印 電話 FAX
例) 電話	埋設管理者 調査確認日 確認先氏名 連絡先	例) 東日本電信電話(株)函館支店 年 月 日 技術課長代理 印 電話 FAX

様式
(A4
縦)

個別事案協議結果報告書

年 月 日

工事監督員 例) △△ △郎 様

現場代理人 例) ○○ ○夫 印

このことについて、下記のとおりに協議しましたので報告します。

工 事 名		
工事場所		
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
発 注 元	八雲町 例) ○○課	
請負会社	例) 有限会社□□組 代表取締役 ○○ ○太 印 八雲町△△町××番地	
協 議 日	年 月 日	
議 題		
関 係 者	署名等	
(協議内容・承諾事項)		
署名等		
工事監督員 指示事項	署名等	

3) 受注者 及び 発注者 との立場において、受渡及び請求に係る手続きは、下記の様式によることができる。
(工事の内容等によっては、必要に応じて、これら書面の新たな編成又は改編等を行うことができる)

様式 (A 4 版縦)

印印←双方の割印

工事受渡書

工事名

工事場所二海郡八雲町

上記建設工事は、平成 年 月 日 完成し、検査の上本日受渡しを行った。その証として、本書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を保有する。

年 月 日

例)
二海郡八雲町・・・
株式会社 ○○建設工業
代表取締役 ○ ○ ○ 太

引渡人

二海郡八雲町住初町138番地
八雲町長

引受人

様式 (A 6 版横程度)

請求書

年 月 日

八雲町長様

下記のとおりに請求します。

請求金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
		¥								

請求者

例)
二海郡八雲町・・・
株式会社 ○○建設工業
代表取締役 ○ ○ ○ 太

請求印

工事名

契約年月日	年 月 日	当初 請負代金	¥
着工年月日	年 月 日	設計変更年月日	年 月 日
竣工年月日	年 月 日	変更後請負代金	¥
検定年月日	年 月 日	前 払 金	¥
受渡年月日	年 月 日	残 金	¥

検収 月 日

口 座

例) △△銀行◇◇支店
普通
×××-××××××××

【取扱留意事項】

- ◆ 請求金額と残金は、論法上、一致するのが一般的である。
- ◆ 検収における記入及び押印は、発注者が行うものとする。

監理図書類の提出範囲について

(特記仕様書)

仕様書・積算基準等を踏まえた上で、この工事の完成にあたって受注者が提出すべき書類等の一般的な体系は、参考までに、次に示すところとする。

竣工書類等 構成事項(一般的な体系)	編さん提出区分	S	A	B	C	Z	摘 要
書類一覧表、収納箱		○	○			○	
施工計画書		○	○	△		○	
工事施工協議簿		○	○			○	
工事出来高数量計算書		○	○				
使用材料承諾願		○	△			△	
使用材料数量表(受払簿)		○			△		
出 来 形	出来形管理表・出来形管理図	○				○	
	その他の管理データ	○	△			△	
管 理	出来形図・出来高図	○	○	○		○	2部提出のこと
品 質	品質管理表・品質管理図	○				△	
管 理	その他の管理データ	○	△			△	
建設副産物処理管理簿		○	○	○	△	○	
工事旬報		○	△			○	
社内検査実施報告書		○	○			△	
安全訓練実施報告書		○	△			△	
交通誘導員(等)記録簿		○				○	
工事写真		○	○	○	○	○	
(公共汚水柵等設置)承諾書		○					
その他		△	△				

〔説明〕 ○：原則、提出を必要とする △：場合によっては提出を必要とする

【取扱留意事項】

- この工事では、原則「S」をもって基本適用する。但し、これの加編、一部削除、又は編成替えを生じる場合がある。
- 本編は、あくまでも支障なく工事進捗した場合による最低限の提出の指標であって、契約図書及び関係諸法令で定める管理義務又は作成保管が決して不履行されないよう十分留意するとともに、事故、疑義、もしくは必要のあるときは、規定の範囲で、別途、提出等が課せられるものとする。
- これまでの他又は詳細については、八雲町が策定した「土木工事竣工書類作成実施要領」及び工事監督員の指示による。

段階確認一覧表

(特記仕様書)

この工事では、必要な「施工段階での工事監督員による臨場確認」を適正かつ効率的に行うために、当該対象事項等について、あらかじめ、下記のとおり明示するので、受注者は、施工管理記録及び写真等の資料を整備し、適切な期に、工事監督員へ本旨願いの通知等を図るものとする。

工 種 種 別 細 別 等	規 格 対 象	監 理 項 目	確 認 時 期	摘要（確認概要・試験及び測定項目・留意事項・補足説明・その他）
管路土工 掘削工 土砂掘削	出来形・品質	施工	施工完了時	床付高、既設路盤状況、基礎地盤状況（支持性・湧水性）の確認
管きょ工〔開削〕 作業土工 （埋戻し）	出来形・品質	施工・材料	施工途中時	埋戻材・埋戻層高・支持性の確認
管きょ工〔開削〕 管渠工 硬質塩化ビニル管φ200	出来形・品質	施工・材料	設置完了時	基準高・通り・漏水等の確認
管路土工 作業残土処理工 作業残土処理	出来形	施工	施工完了時	残土処理管理状況の確認

【補足留意事項】

- 工事進捗状況等によっては、工事監督員の指示により、一部の加編、省略、又は編成替えを行う場合がある。
- 工事監督員の行程によっては、受注者の希望日程に沿うことができない場合がある。

関係協議一覧表

(特記仕様書)

この工事の「関係協議」で「特に」留意すべき対象及び条件、その他経緯事情等について、参考までに、次のとおりに示すので、受注者は、必要な鋭意手段を図り、この工事を円滑に進捗させるとともに、工事監督員へ必要な報告を行うものとする。

関係機関		協議状況／求められる協議方法		摘要
協議対象者	関係位置	発注者	請負者	(協議内容・連絡先・留意事項・その他)
北海道電力、東日本電信電話、八雲警察署	施設管理者、交通管理者	未	possibleの限り、書面をもって確認を得ること	施工影響調整のための協議を図ること。
北海道建設管理部八雲出張所	道路管理者	未	別途、工事監督員の指示により協議方法を定める	八雲道出張所と協議中。道路占用許可申請書未提出。
町内会長及び駐在員		未	配付、掲示、その他伝達の手段で周知を図ること	工事への理解（協力）を得ること。
近隣事業者		未	配付、掲示、その他伝達の手段で周知を図ること	工事への理解（協力）を得ること。
北海道建設管理部事業課、八雲町建設課土木係、八雲町環境水道課水道係	近接工事発注者	途中	別途、工事監督員の指示により協議方法を定める	施工に際し協議が必要。別途指示あり。
近接工事受注者		未	別途、工事監督員の指示により協議方法を定める	施工に際し協議が必要。別途指示あり。

【取扱留意事項】

- これら以外の協議について、必要のあるとき及び通常求められる調整等は行うものとし、さらに詳細事項等がある場合は工事監督員の指示による。
- 詳細については、第1回施工打ち合わせのときに協議する。

建設リサイクル法に係る対象建設工事について（特記仕様書）

- 1) この工事では、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が、**原則、義務付けられる工事である。**
（なお、実施義務化の確定は、契約又はこれの変更時で決するものとする。）
- 2) 実施が義務付けた場合は、すみやかに、建設リサイクル法第13条の規定による書面交付を、契約担当者に行うこと。
（なお、ここでいう書面とは、別添の協議書及び別記の様式をもって標準とする。）
- 3) 実施が義務付けた場合は、工事着手する日の7日前までに、建設リサイクル法第12条の規定による書面交付を、工事監督員に行うこと。
（なお、ここでいう書面とは、別添の説明書、届出書、及び分別解体等の計画等の様式をもって標準とする。）
- 4) 実施が義務付けた場合であって、再資源化等が完了したときは、すみやかに、建設リサイクル法第18条の規定による書面交付を、工事監督員に行うこと。
（なお、ここでいう書面とは、別添の再資源化等報告書の様式をもって標準とする。）
- 5) 建設リサイクル法に係る特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を用いた工作物等の解体においては、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則」に定められた方法により分別解体等を行うこと。
- 6) 分別解体等を実施する者（下請け含む）は、「建設業法」の土木工事業、建築工事業、とび、土工工事業に係る第3条第1項の許可を受けた者か、解体工事業登録を受けた者が施工すること。
- 7) 解体工事業登録を受けた者が分別解体等を実施する場合は、分別解体等を実施する場所において「解体工事業に係る登録等に関する省令」に定められた解体工事業登録票を掲示し、解体工事登録者が選任した建設リサイクル法に規定される技術管理者に、その分別解体等の監督をさせなければならない。
- 8) 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、発生木材）は、下表のとおり再資源化等を実施すること。

特定建設資材廃棄物	搬出数量	再資源化施設名	所在地	摘要
コンクリート塊	t	ツバメ工業 (株)	二海郡八雲町立岩 18 番地 8	
アスファルト・コンクリート塊	3.0 t	ツバメ工業 (株)	二海郡八雲町立岩 18 番地 8	
発生木材（抜根・伐木除く）	t	弘産工業 (株)	二海郡八雲町花浦 259 番地 6	

【補足説明事項】 詳細事項につき、別途、工事監督員との協議を図ること。

- 9) 当該実施は、あくまでも建設リサイクル法によるものであり、その他の建設副産物及び産業廃棄物等の管理と混同しないように留意すること。
- 10) 工事の事情、再資源化施設の状況、又は請負者の裁量等により、上表により難しい場合は、その理由書並びに必要な資料等を提出の上、変更等について工事監督員と協議すること。なお、理由及び資料等、その他の状況によっては、設計変更の対象とする場合がある。

【参考】書面標準様式

◆ 「協議書」「別記」

様式（A4版縦）

協議書

年 月 日

八雲町長 岩村 克詔 様

住所

氏名

(印)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 第13条 第1項 及び 特定建設資材に係る分別解体等に関する省令 第4条 の規定により、次のとおり協議します。

記

1. 工 事 名

2. 協議内容

別記のとおり

様式（A4版縦）

(別記) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費） 円 (税抜き)
(注) ・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） 円 (税抜き)
(注) ・解体工事に伴う分別解体及び積み込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	① 工作物に付属するものの取り外し	附属物取り外し工事	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	② 本体、基礎及び基礎ぐいの取り外し		
	特定建設資材廃棄物	作業内容	分別解体等の方法
	コンクリート塊	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
アスファルト・コンクリート塊	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
木材	解体工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	

(注) ・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要ない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物	施設の名称	所在地

◆ 「説明書」「届出書」

様式（A4版縦）

説明書

年 月 日

八雲町長 岩村 克詔 様
(八雲町建設課長経由)

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) (印)
(郵便番号 -) 電話番号 - -
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 第12条 第1項 の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 説明資料

2. 添付資料

①届出書（様式第一号に必要事項を記載したもの）

②別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）

- ☐別表1（建築物に係る解体工事）
- ☐別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
- ☐別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

3. その他の別添資料（添付する場合）

- ☐案内図
- ☐工程表

様式（A4版縦）

(様式第一号)

届出書

年 月 日

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ①工事の名称 _____
- ②工事の場所 _____
- ③工事の場所 ☐建築物に係る解体工事 ☐建築物に係る新築又は増築の工事
☐建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
☐建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等

④工事の規模

- 建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象床面積____㎡
- 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積____㎡
- 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの
用途____、階数____、請負代金____万円
- 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円

⑤請負・自主施工の別：☐請負 ☐自主施工

2. 元請業者（請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要）

- ①氏名（法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名）_____（郵便番号 - ）電話番号 - -
- ②住所_____
- ③許可番号（登録番号） ☐建設業の場合 建設業許可____☐大臣☐知事 ____号（ ）
主任技術者（監理技術者）氏名_____
- ☐解体工事業の場合 解体工事業登録____☐大臣☐知事 ____号
技術管理者氏名_____

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日

（請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要） 平成____年____月____日

4. 分別解体等の計画等

（建築物に係る解体工事については別表1 建築物に係る新築工事等については別表2 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3 により記載すること。）

5. 工程の概要

（でるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。）

☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
※受付番号 _____

◆ 「分別解体等の計画等」「再資源化等報告書」

様式（A4縦）

別表3

建築物以外のもに係る解体工事又新築工事等（土木工事等）			
分別解体等の計画等			
工作物の構造（解体工事のみ）※		□鉄筋コンクリート造□その他（ ）	
工事の種類		□新築工事□維持・修繕工事□解体工事□電気□水道□ガス□下水道□鉄道□電話□その他（ ）	
使用する特定建設資材の種類（新築・維持・修繕工事のみ）※		□コンクリート□コンクリート及び鉄からなる建設資材□アスファルト・コンクリート□木材	
作業物に関する調査の結果	工作物の状況		
	周辺の状況		
	作業場所の状況		
	搬出経路の状況		
	付着物の有無（解体・維持・修繕工事のみ）		
	その他（ ）		
工事着手前に実施する措置の内容	作業場所の確保		
	搬出経路の確保		
	その他（ ）		
工事着手の時期※		平成 年 月 日	
工 事 の 解 体 の 方 法 と 内 容	工 程	作 業 内 容	分 解 解 体 の 方 法 （ 解 体 工 事 の み ）
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序（解体工事のみ）		□上の工程における⑤→④→③ □その他（ ） その他の場合の理由（ ）	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み（解体工事のみ）※		トン	
廃 棄 物 の 発 生 の 見 込 み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み（全工事）並びに特定建設資材が使用される工作物の部分（新築・維持・修繕工事のみ）及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分（維持・修繕・解体工事のみ）	種 類	量 の 見 込 み
		□コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□建設発生木材	トン □① □② □③ □④ □⑤ □⑥
	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他		
備 考			

※以外の事項は法第9条第2項の基準に適合するものでなければなりません。
□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

様式（A4縦）

再 資 源 化 等 報 告 書		
年 月 日		
八雲町長 岩村 克詔 様 (八雲町建設課長経由)		
氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名) (郵便番号 -) 電話番号 - -		(印)
住所		
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 第18条 第1項 の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。		
記		
1. 工事の名称		
2. 工事の場所		
3. 再資源化が完了した年月日 平成 年 月 日		
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地 (書ききれない場合は別紙に記載)		
特 定 建 設 資 材 廃 棄 物 の 種 類	施 設 の 名 称	所 在 地
5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円 (税込み) (参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など □再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの) □再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)		